

大牟田市環境基本計画策定のための市民・事業者アンケート調査結果

◎ 調査概要

【調査対象】

- ・一般市民 ; 市内在住の成人(20歳以上)1,000人 (無作為抽出)
- ・事業者 ; 市内に立地する100事業所 (無作為抽出)
及び 環境保全協定締結を結ぶ20事業所

【調査期間】

平成23年 6月10日～平成23年 6月27日

【回収率】

	回収数	回収率
一般市民	430人	43.0%
事業者	49事業所	40.8%

◎ 調査結果

【目次】

1. 市民アンケート調査結果	p.2
1.1 回答者属性	p. 2
1.2 身近な環境について	p. 5
1.3 日常の行動について	p.18
1.4 環境保全に関する活動について	p.24
1.5 行政との協働について	p.26
1.6 行政に期待する環境施策について	p.27
1.7 環境に関する自由意見	p.28
2. 事業者アンケート調査結果	p.32
2.1 事業者属性	p.32
2.2 事業活動による環境影響について	p.34
2.3 環境問題への取組について	p.37
2.4 日常の取組について	p.39
2.5 環境経営・環境管理について	p.44
2.6 市民や行政との協働について	p.46
2.7 省エネルギーの推進について	p.48
2.8 環境に関する自由意見	p.49

2. 事業者アンケート調査結果

2.1 事業者属性

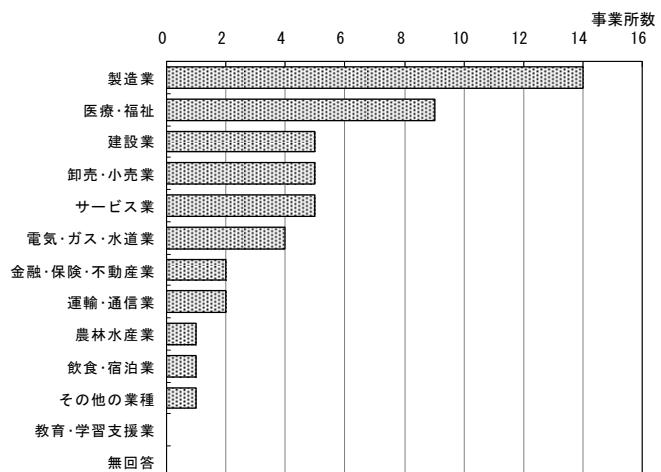
- ・アンケート回答は 49 事業所あり、配布数 120 事業所の 40.8%にあたる。
- ・業種は、製造業が 14 事業所 (28.6%) と最も多く、次いで医療・福祉 9 事業所 (18.4%)、建設業、卸売・小売業及びサービス業 5 事業所 (10.2%) が続く。
- ・従業員数では、6～20 人が 13 事業所 (26.5%) と最も多く、次いで 5 人以下の 12 事業所 (24.5%)、この 2 階層で約 51%と過半を占める。
- ・事業年数は、20 年以上が 29 事業所 (59.2%) と最も多く、次いで 10～19 年 12 事業所 (24.5%) となっており、事業年数が長く、地域に根付いた事業所が多くなっている。
- ・環境関連の担当部署・担当者の設置では、“設置・配置している”が 12 事業所 (24.5%) にとどまり、“設置・配置していない”が 18 事業所 (36.7%) と上回っている。

(1) 業種

■ 事業所の業種

(Σ=49)

	事業所数	割合
製造業	14	28.6%
医療・福祉	9	18.4%
建設業	5	10.2%
卸売・小売業	5	10.2%
サービス業	5	10.2%
電気・ガス・水道業	4	8.2%
金融・保険・不動産業	2	4.1%
運輸・通信業	2	4.1%
農林水産業	1	2.0%
飲食・宿泊業	1	2.0%
その他の業種	1	2.0%
教育・学習支援業	0	0.0%
無回答	0	0.0%

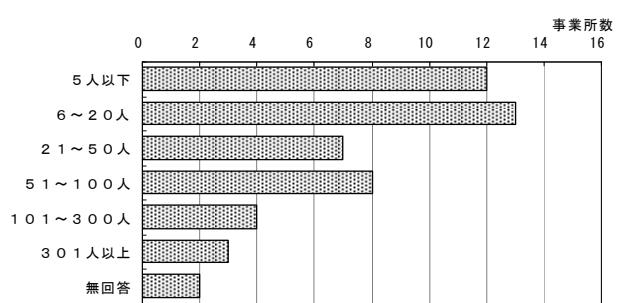


(2) 従業員数

■ 従業員数

(Σ=49)

	事業所数	割合
5人以下	12	24.5%
6～20人	13	26.5%
21～50人	7	14.3%
51～100人	8	16.3%
101～300人	4	8.2%
301人以上	3	6.1%
無回答	2	4.1%

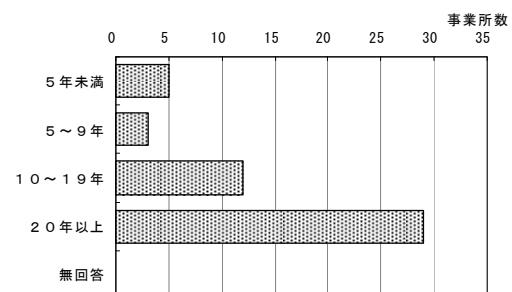


(3) 事業年数

■ 事業年数

($\Sigma=49$)

	事業所数	割合
5年未満	5	10.2%
5~9年	3	6.1%
10~19年	12	24.5%
20年以上	29	59.2%
無回答	0	0.0%

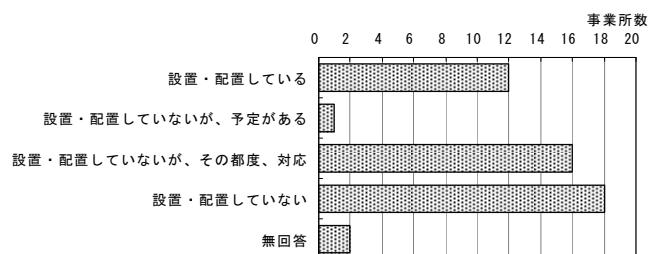


(4) 環境担当部署や担当者の設置・配置の有無

■ 環境担当部署・担当者の設置

($\Sigma=49$)

	事業所数	割合
設置・配置している	12	24.5%
設置・配置していないが、予定がある	1	2.0%
設置・配置していないが、その都度、対応	16	32.7%
設置・配置していない	18	36.7%
無回答	2	4.1%



2.2 事業活動による環境影響について

【環境全般】

- 周辺環境への影響では、“影響を与えていない”とする事業所が 27 事業所 (55.1%) と最も多く、次いで “ほとんど影響を与えていない”とする事業所が 11 事業所 (22.4%) となっており、総じて環境影響を与えていないと考える事業所が多い。

【周辺環境への影響力】

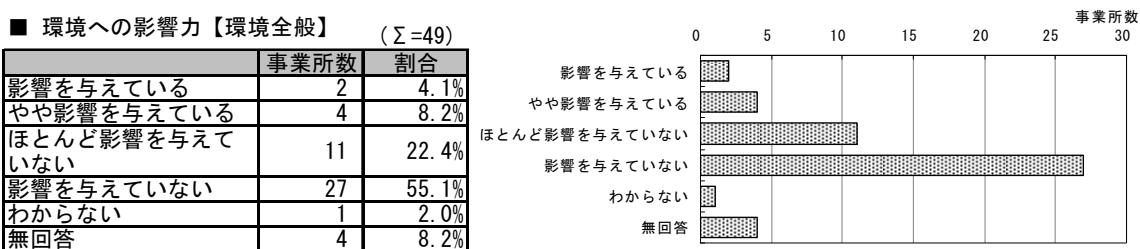
- 周辺環境への影響力では、各項目とも “影響を与えていない”の回答が最も多く、直接的な環境影響を発生していないと考える事業所が多いことがうかがえる。
- “影響を与えている” “やや影響を与えている”とした回答が多い項目では「大気汚染」「廃棄物の発生」「道路交通への負荷」がそれぞれ 8 事業所ある。

【地球全体への影響力】

- 地球環境の影響の種類では、各項目とも “影響を与えていない”の回答が最も多い。
- 地球環境の影響の種類の項目では、「地球温暖化 (CO₂ の排出)」の “影響を与えている” “やや影響を与えている”とした回答が 11 事業所とやや多い。

(1) 事業活動による環境への影響力

① 環境全般

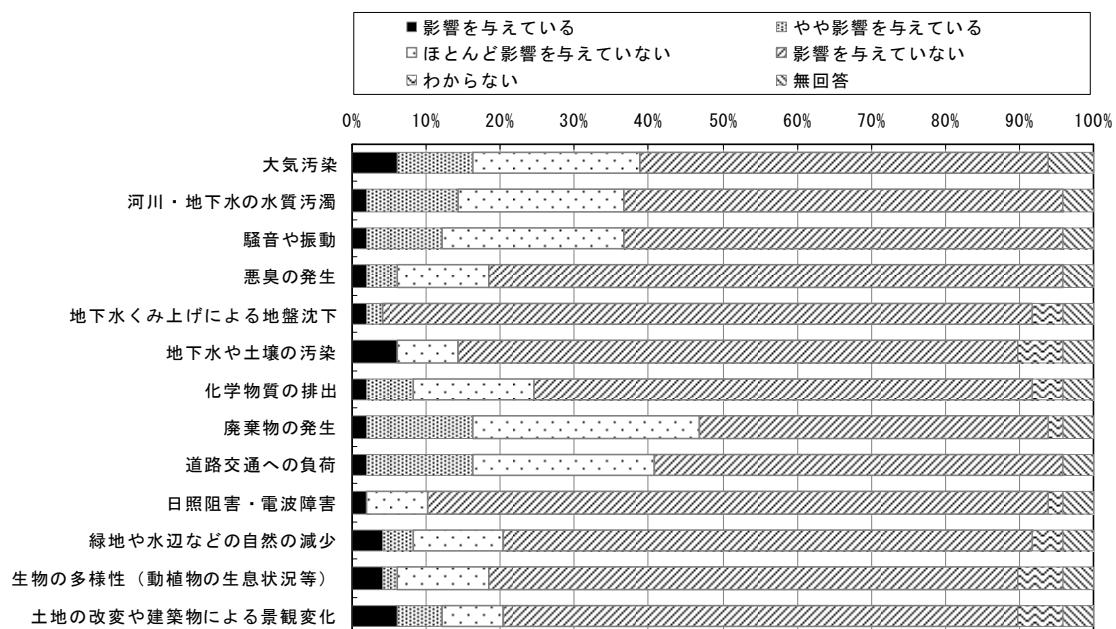


② 周辺環境への影響力

■ 環境への影響力【周辺環境】

(Σ=49)

	影響を与えている	やや影響を与えている	ほとんど影響を与えていない	影響を与えていない	わからない	無回答
大気汚染	3	5	11	27	0	3
河川・地下水の水質汚濁	1	6	11	29	0	2
騒音や振動	1	5	12	29	0	2
悪臭の発生	1	2	6	38	0	2
地下水くみ上げによる地盤沈下	1	1	0	43	2	2
地下水や土壤の汚染	3	0	4	37	3	2
化学物質の排出	1	3	8	33	2	2
廃棄物の発生	1	7	15	23	1	2
道路交通への負荷	1	7	12	27	0	2
日照阻害・電波障害	1	0	4	41	1	2
緑地や水辺などの自然の減少	2	2	6	35	2	2
生物の多様性（動植物の生息状況等）	2	1	6	35	3	2
土地の改変や建築物による景観変化	3	3	4	34	3	2

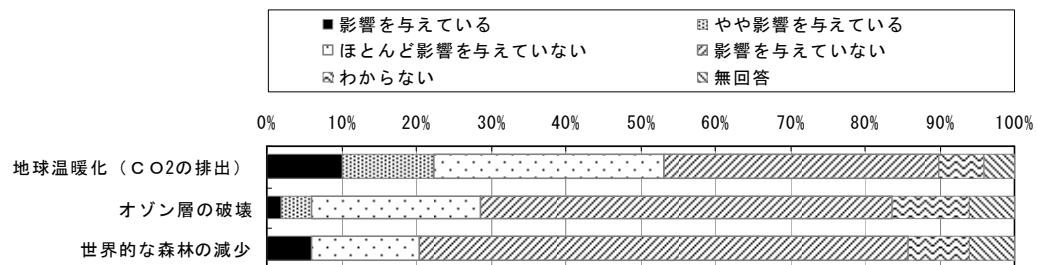


③ 地球全体

■ 環境への影響力【地球全体】

(Σ=49)

	影響を与えていている	やや影響を与えていている	ほとんど影響を与えていない	影響を与えていない	わからない	無回答
地球温暖化 (CO ₂ の排出)	5	6	15	18	3	2
オゾン層の破壊	1	2	11	27	5	3
世界的な森林の減少	3	0	7	32	4	3



2.3 環境問題への取組について

【環境問題への取組状況】

- 取組状況では、“ある程度取り組んでいる”の回答事業所が 24 事業所 (49.0%) と最も多く、“積極的に取り組んでいる”を合せた回答事業所は 36 事業所 (73.5%) と、“特に取り組んでいない” 12 事業所 (24.5%) を大きく上回っている。

【環境問題に取組み理由】

- “事業者の社会的責任を果たすため” 33 事業所 (67.3%) が最も多く、次いで“環境問題の重要性を感じているため” 32 事業所 (65.3%)、“法令を遵守するため” 26 事業所 (53.1%)、“周辺住民との良好な関係を維持するため” 19 事業所 (38.8%)、“自社内や業界内（取引先を含む）に独自の基準等があるため” 11 事業所 (22.4%) が続く。

【環境問題に取組む中で感じる課題点】

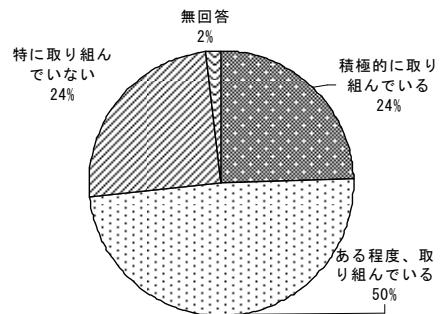
- “資金の不足” 22 事業所 (44.9%) が最も多く、次いで“ノウハウの不足”、“手間や時間がかかる” 17 事業所 (34.7%)、“設備や場所の不足” 15 事業所 (30.6%) が続く。

(1) 環境問題への取組状況

■ 環境問題への取組状況

(Σ=49)

	事業所数	割合
積極的に取り組んでいる	12	24.5%
ある程度、取り組んでいる	24	49.0%
特に取り組んでいない	12	24.5%
無回答	1	2.0%



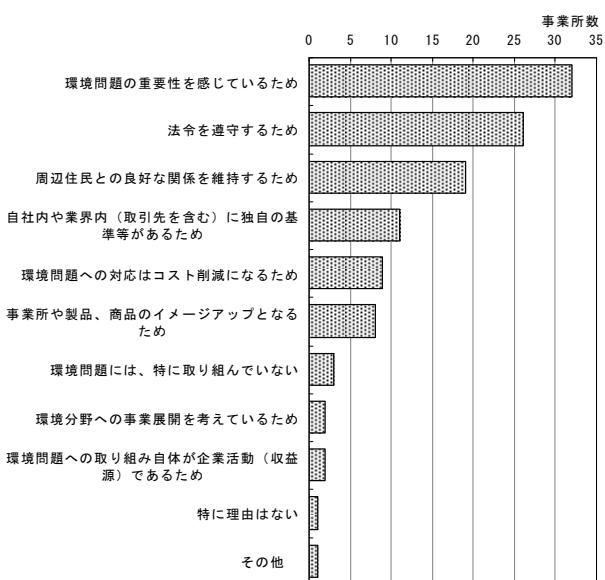
(2) 環境問題に取組む理由

■ 環境問題に取組む理由

(複数回答)

(Σ=49)

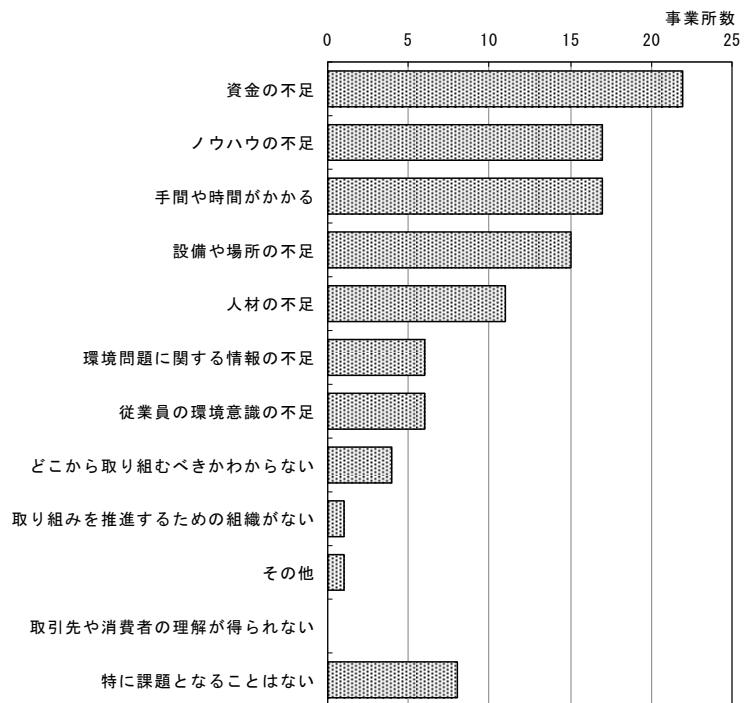
	事業所数	割合
事業者としての社会的責任を果たすため	33	67.3%
環境問題の重要性を感じているため	32	65.3%
法令を遵守するため	26	53.1%
周辺住民との良好な関係を維持するため	19	38.8%
自社内や業界内（取引先を含む）に独自の基準等があるため	11	22.4%
環境問題への対応はコスト削減になるため	9	18.4%
事業所や製品、商品のイメージアップとなるため	8	16.3%
環境問題には、特に取り組んでいない	3	6.1%
環境分野への事業展開を考えているため	2	4.1%
環境問題への取り組み自体が企業活動（収益源）であるため	2	4.1%
特に理由はない	1	2.0%
その他	1	2.0%



(3) 環境問題に取組む中で感じる課題点

■ 環境問題に取組む中で感じる課題点
(複数回答) (Σ = 49)

	事業所数	割合
資金の不足	22	44.9%
ノウハウの不足	17	34.7%
手間や時間がかかる	17	34.7%
設備や場所の不足	15	30.6%
人材の不足	11	22.4%
環境問題に関する情報の不足	6	12.2%
従業員の環境意識の不足	6	12.2%
どこから取り組むべきかわからない	4	8.2%
取り組みを推進するための組織がない	1	2.0%
その他	1	2.0%
取引先や消費者の理解が得られない	0	0.0%
特に課題となることはない	8	16.3%



2.4 日常の取組について

【省エネルギー対策分野】

- ・省エネルギー対策分野では、「冷暖房の設定温度の運転時間を適正にする」「照明はこまめにきっている」が“すでに行なっている”“一部で行なっている”合わせ、80%を上回り、普及が進んでいることがうかがえる。
- ・省エネルギー対策分野の中で“今後、行なってみたい”とする回答が多い項目には「余剰エネルギーの有効活用」(21事業所)、「太陽光発電など再生可能エネルギーの利用」(19事業所)がある。

【省資源・廃棄物対策分野】

- ・省資源・廃棄物対策分野では、「水使用量の削減」「廃棄物の発生抑制・リサイクル」で“すでに行なっている”“一部で行なっている”の回答事業所が50%を越える。
- ・省資源・廃棄物対策分野の中で“今後、行なってみたい”とする回答が多い項目には「環境配慮型の原材料・製品等を優先的に調達」19事業所がある。

【環境負荷低減分野】

- ・環境負荷低減分野では、「大気汚染物質や水質汚濁物質の排出抑制」「騒音・振動の低減」が“すでに行なっている”“一部で行なっている”の回答事業所が50%を越える。
- ・環境負荷低減分野の中で、“今後、行なってみたい”とする回答が多い項目には「低公害車の導入」26事業所、「エコドライブの実施」20事業所がある。

【その他の対策】

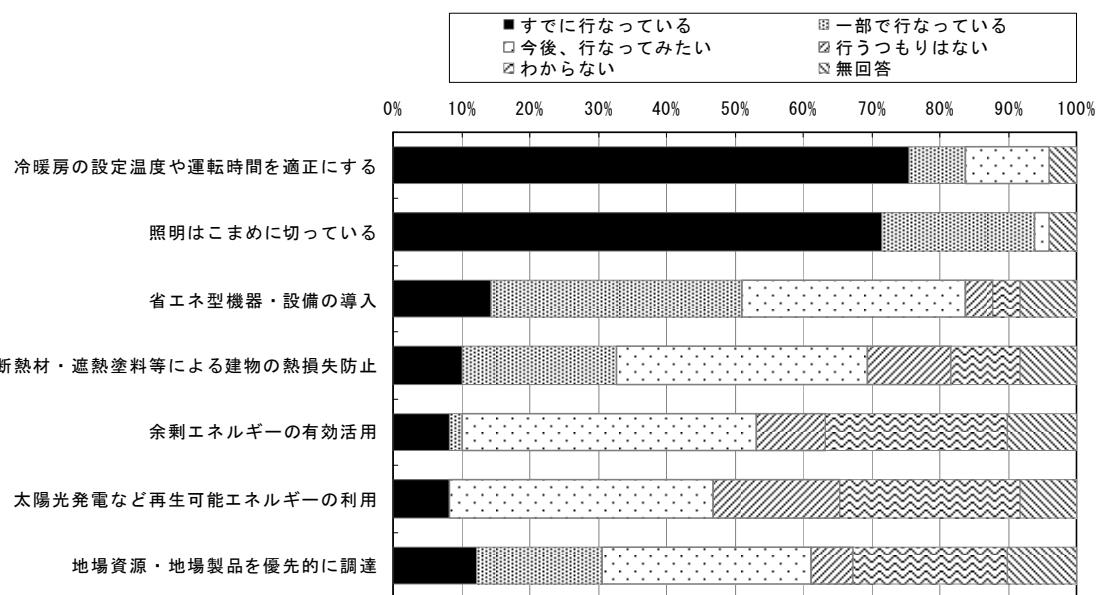
- ・その他の対策では、「敷地内の緑化推進」「従業員への環境教育の実施」が“すでに行なっている”“一部で行なっている”の回答事業所が50%を越える。
- ・その他の対策の中で、“今後、行なってみたい”とする回答が多い項目には「地域の環境保全活動への参加、協力」21事業所がある。

① 省エネルギー対策

■ 日常の取組【省エネルギー対策】

(Σ=49)

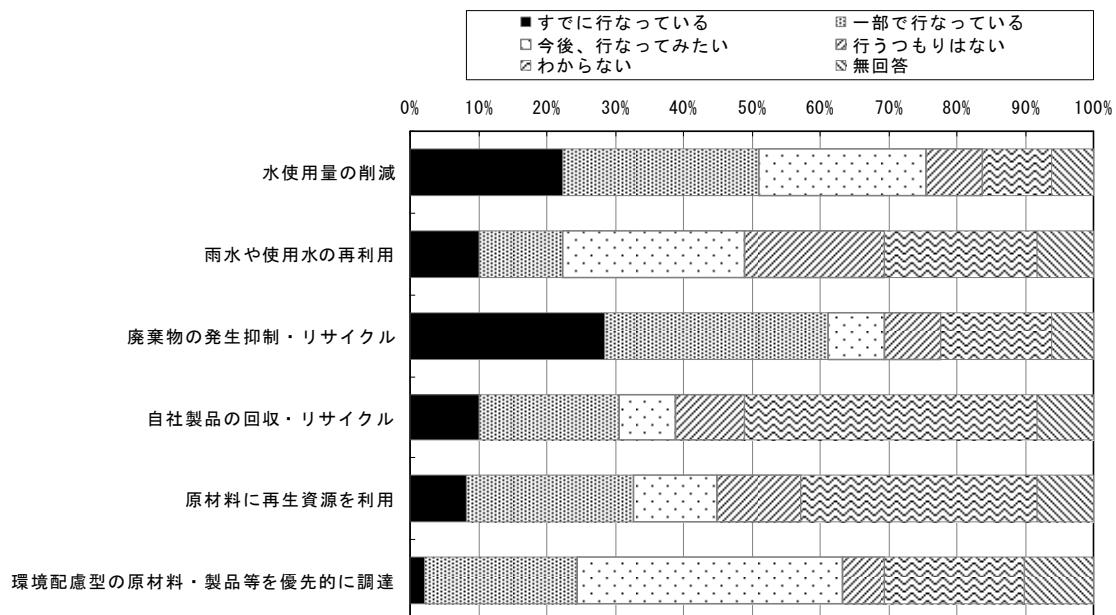
	すでに行なっている	一部で行なっている	今後、行なってみたい	行うつもりはない	わからない	無回答
冷暖房の設定温度や運転時間を適正にする	37	4	6	0	0	2
照明はこまめに切っている	35	11	1	0	0	2
省エネ型機器・設備の導入	7	18	16	2	2	4
断熱材・遮熱塗料等による建物の熱損失防止	5	11	18	6	5	4
余剰エネルギーの有効活用	4	1	21	5	13	5
太陽光発電など再生可能エネルギーの利用	4	0	19	9	13	4
地場資源・地場製品を優先的に調達	6	9	15	3	11	5



② 省資源・廃棄物対策

■ 日常の取組【省資源・廃棄物対策】 (Σ=49)

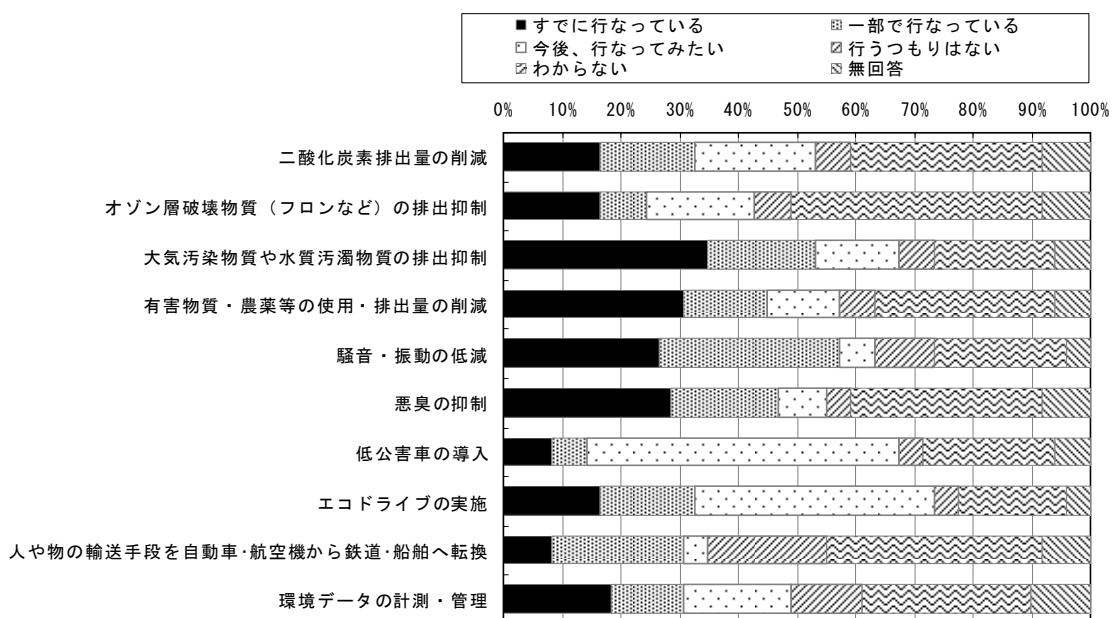
	すでに行なっている	一部で行なっている	今後、行なってみたい	行うつもりはない	わからない	無回答
水使用量の削減	11	14	12	4	5	3
雨水や使用水の再利用	5	6	13	10	11	4
廃棄物の発生抑制・リサイクル	14	16	4	4	8	3
自社製品の回収・リサイクル	5	10	4	5	21	4
原材料に再生資源を利用	4	12	6	6	17	4
環境配慮型の原材料・製品等を優先的に調達	1	11	19	3	10	5



③ 環境負荷低減

■ 日常の取組【環境負荷低減】 (Σ=49)

	すでに行なっている	一部で行なっている	今後、行なってみたい	行うつもりはない	わからない	無回答
二酸化炭素排出量の削減	8	8	10	3	16	4
オゾン層破壊物質（フロンなど）の排出抑制	8	4	9	3	21	4
大気汚染物質や水質汚濁物質の排出抑制	17	9	7	3	10	3
有害物質・農薬等の使用・排出量の削減	15	7	6	3	15	3
騒音・振動の低減	13	15	3	5	11	2
悪臭の抑制	14	9	4	2	16	4
低公害車の導入	4	3	26	2	11	3
エコドライブの実施	8	8	20	2	9	2
人や物の輸送手段を自動車・航空機から鉄道・船舶へ転換	4	11	2	10	18	4
環境データの計測・管理	9	6	9	6	14	5

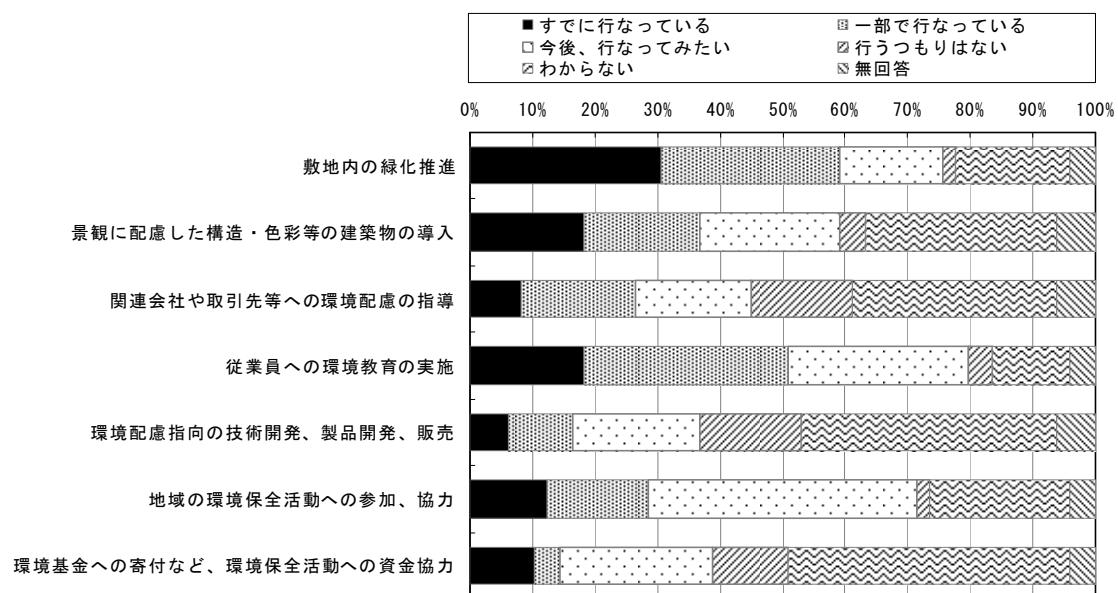


④ その他の対策

■ 日常の取組【その他の対策】

(Σ=49)

	すでに行なっている	一部で行なっている	今後、行なってみたい	行うつもりはない	わからない	無回答
敷地内の緑化推進	15	14	8	1	9	2
景観に配慮した構造・色彩等の建築物の導入	9	9	11	2	15	3
関連会社や取引先等への環境配慮の指導	4	9	9	8	16	3
従業員への環境教育の実施	9	16	14	2	6	2
環境配慮指向の技術開発、製品開発、販売	3	5	10	8	20	3
地域の環境保全活動への参加、協力	6	8	21	1	11	2
環境基金への寄付など、環境保全活動への資金協力	5	2	12	6	22	2



2.5 環境経営・環境管理について

【環境に関する経営方針、管理手法の導入】

- ・経営方針・管理手法の導入では、各項目“行なう予定はない”が最も多い。
- ・“今後行ないたい”が多い項目には、「環境に配慮した原材料、物品、サービス等の調達ガイドラインの作成」6事業所がある。
- ・“どのようなものか知らない”が多い項目には、「エコアクション21の認証取得」13事業所がある。

【ISO14001・エコアクション21の認証取得による効果】

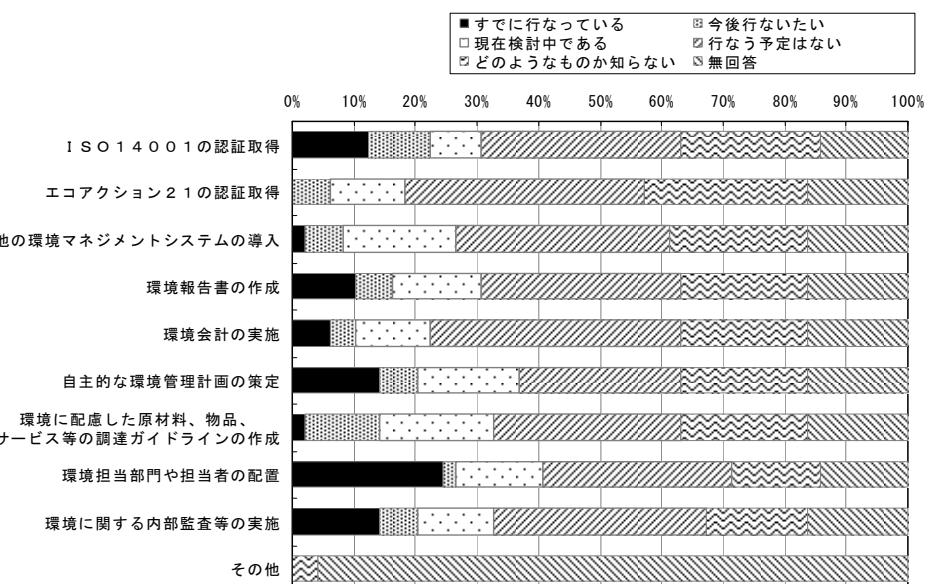
- ・ISO14001を認証取得している事業所は6事業所あり、“社員の意思統一が図られ、環境への意識向上につながった”5事業所、“環境に関する目標管理を徹底するようになり、環境負荷削減につながった”4事業所と複数から挙がっている。

(1) 環境に関する経営方針、管理手法の導入

■ 環境に関する経営方針、管理手法の導入

(Σ=49)

	すでに行なっている	今後行ないたい	現在検討中である	行なう予定はない	どのようなものか知らない	無回答
ISO14001の認証取得	6	5	4	16	11	7
エコアクション21の認証取得	0	3	6	19	13	8
その他の環境マネジメントシステムの導入	1	3	9	17	11	8
環境報告書の作成	5	3	7	16	10	8
環境会計の実施	3	2	6	20	10	8
自主的な環境管理計画の策定	7	3	8	13	10	8
環境に配慮した原材料、物品、サービス等の調達ガイドラインの作成	1	6	9	15	10	8
環境担当部門や担当者の配置	12	1	7	15	7	7
環境に関する内部監査等の実施	7	3	6	17	8	8
その他	0	0	0	0	2	47

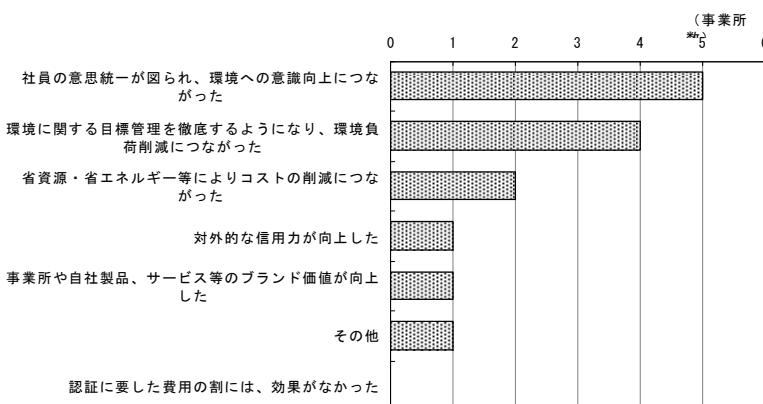


(2) ISO14001またはエコアクション21の認証取得による効果

■ 認証取得による効果

($\Sigma = 6$)

	事業所数	割合
社員の意思統一が図られ、環境への意識向上につながった	5	83.3%
環境に関する目標管理を徹底するようになり、環境負荷削減につながった	4	66.7%
省資源・省エネルギー等によりコストの削減につながった	2	33.3%
対外的な信用力が向上した	1	16.7%
事業所や自社製品、サービス等のブランド価値が向上した	1	16.7%
その他	1	16.7%
認証に要した費用の割には、効果がなかった	0	0.0%



2.6 市民や行政との協働について

(1) 取組が可能な環境保全活動

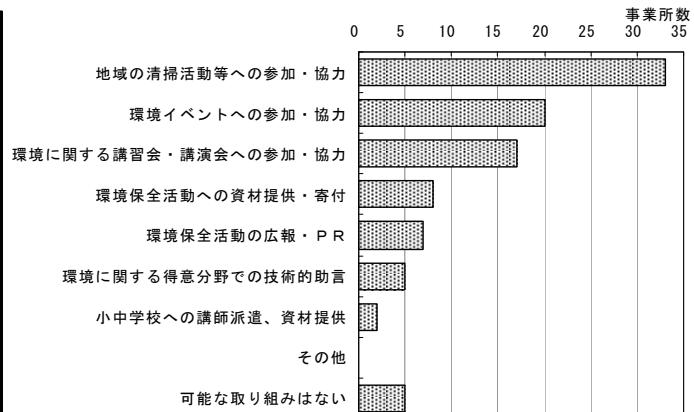
- “地域の清掃活動等への参加・協力”が33事業所(67.3%)と最も多く、次いで“環境イベントへの参加・協力”20事業所(40.8%)、“環境に関する講習会・講演会への参加・協力”17事業所(34.7%)が続く。
- “可能な取り組みはない”との回答が5事業所(10.2%)にとどまっている。

■ 取組が可能な環境保全活動

(複数回答)

(Σ=49)

	事業所数	割合
地域の清掃活動等への参加・協力	33	67.3%
環境イベントへの参加・協力	20	40.8%
環境に関する講習会・講演会への参加・協力	17	34.7%
環境保全活動への資材提供・寄付	8	16.3%
環境保全活動の広報・PR	7	14.3%
環境に関する得意分野での技術的助言	5	10.2%
小中学校への講師派遣、資材提供	2	4.1%
その他	0	0.0%
可能な取り組みはない	5	10.2%



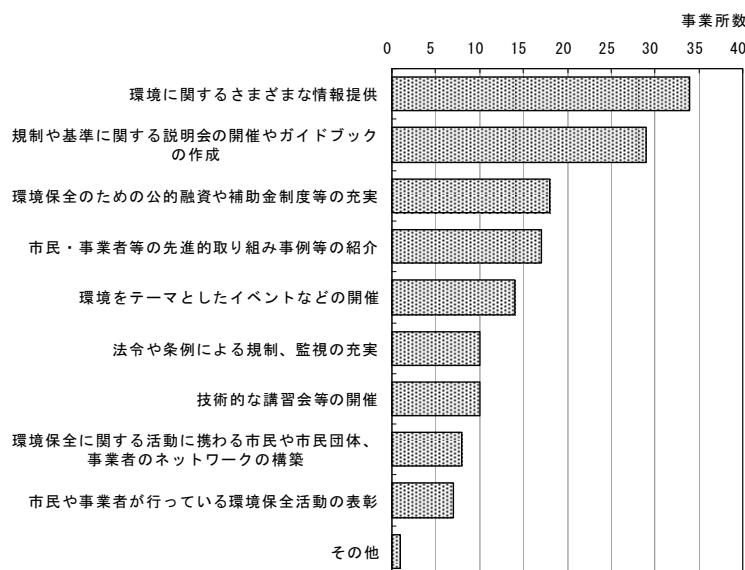
(2) 行政に期待する取組

- ・“環境に関するさまざまな情報提供”が34事業所（69.4%）と最も多く、次いで“規制や基準に関する説明会の開催やガイドブックの作成”29事業所（59.2%），“環境保全のための公的融資や補助金制度等の充実”18事業所（36.7%），“市民や事業者等の先進的な取り組み事例等の紹介”17事業所（34.7%），“環境をテーマとしたイベントなどの開催”14事業所（28.6%）が続く。
- ・総じて、環境関連の各種情報や事例などの事業活動で導入可能な方策に関する情報が求められ、環境保全への取組において、前向きな事業所が多いことがうかがわれる。

■ 行政に期待する取組
(複数回答)

(Σ=49)

	事業所数	割合
環境に関するさまざまな情報提供	34	69.4%
規制や基準に関する説明会の開催やガイドブックの作成	29	59.2%
環境保全のための公的融資や補助金制度等の充実	18	36.7%
市民・事業者等の先進的な取り組み事例等の紹介	17	34.7%
環境をテーマとしたイベントなどの開催	14	28.6%
法令や条例による規制、監視の充実	10	20.4%
技術的な講習会等の開催	10	20.4%
環境保全に関する活動に携わる市民や市民団体、事業者のネットワークの構築	8	16.3%
市民や事業者が行っている環境保全活動の表彰	7	14.3%
その他	1	2.0%



2.7 省エネルギーの推進について

(1) 廃棄物排出量及び使用エネルギーの削減の程度

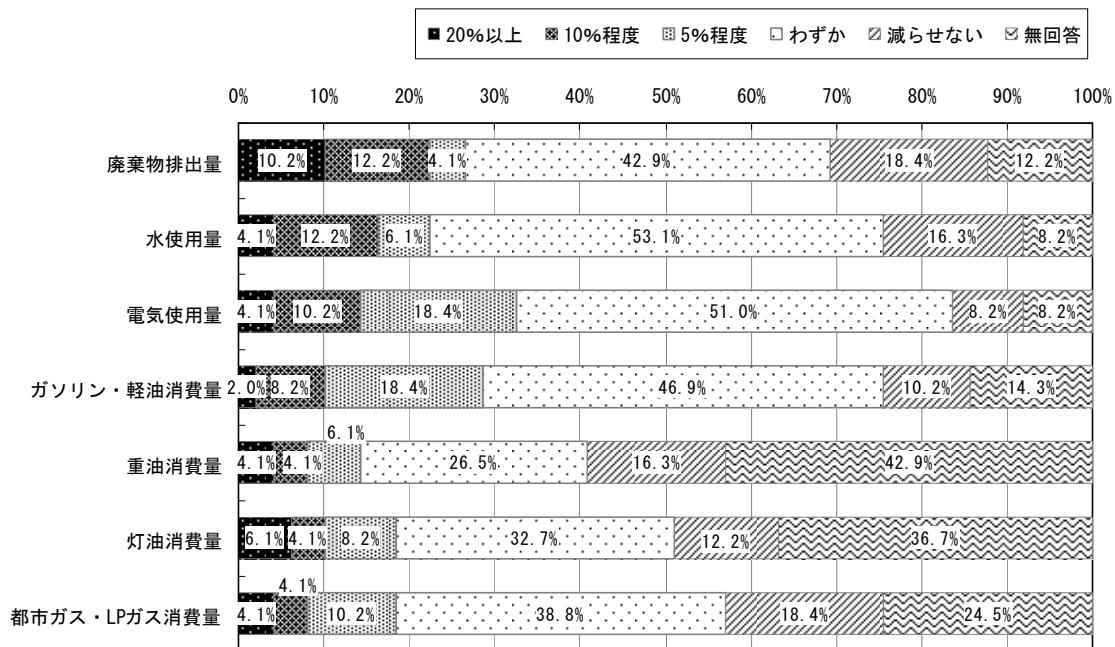
- 「水使用量」「電気使用量」「ガソリン・軽油消費量」の項目では、7割以上の事業所が、幾らか削減（わずか～20%以上）が可能との回答がある。
- “減らせない”とする回答が多い項目には、「廃棄物排出量」「都市ガス・LPガス消費量」が約2割とその他の項目より多い。
- 全般的に“わずか”に回答が集まり、将来的な削減余地は十分あると思われる。

■ 廃棄物排出量及び使用エネルギーの削減の程度 ($\Sigma = 49$)

	20%以上	10%程度	5%程度	わずか	減らせない	無回答
廃棄物排出量	5	6	2	21	9	6
水使用量	2	6	3	26	8	4
電気使用量	2	5	9	25	4	4
ガソリン・軽油消費量	1	4	9	23	5	7
重油消費量	2	2	3	13	8	21
灯油消費量	3	2	4	16	6	18
都市ガス・LPガス消費量	2	2	5	19	9	12

(割合)

	20%以上	10%程度	5%程度	わずか	減らせない	無回答
廃棄物排出量	10.2%	12.2%	4.1%	42.9%	18.4%	12.2%
水使用量	4.1%	12.2%	6.1%	53.1%	16.3%	8.2%
電気使用量	4.1%	10.2%	18.4%	51.0%	8.2%	8.2%
ガソリン・軽油消費量	2.0%	8.2%	18.4%	46.9%	10.2%	14.3%
重油消費量	4.1%	4.1%	6.1%	26.5%	16.3%	42.9%
灯油消費量	6.1%	4.1%	8.2%	32.7%	12.2%	36.7%
都市ガス・LPガス消費量	4.1%	4.1%	10.2%	38.8%	18.4%	24.5%



2.8 環境に関する自由意見

自由意見	
・	大気汚染や河川については、ずい分改善されてきたと思う。下水道整備を早くしていただきたい。
・	固形燃料発電所推進、当店はこの様な案件に該当する店舗ではない。
・	行政批判（職員が多い、議員数が多い、削減望む）
・	医療廃棄物の確認はどうなっているのか。
・	小規模企業における環境、省エネ取り組みについて具体的にどういう方法があるのか分かりやすい資料や説明が必要だと考える。
・	大牟田市の環境と言われても具体的にどこが悪いのか分からぬ。工場の廃棄物汚染は今はそれぞれに対策され、良くなっていると思う。個々のモラルを向上させる取り組みが必要。
・	環境ネットワークをどんどん広げ、情報提供をお願いする。広報やH. PIに掲載する場合は事前に連絡してほしい。